

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第44期) 至 平成23年3月31日

アドアーズ株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号

(E05020)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	37
1. 財務諸表等	38
(1) 財務諸表	38
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第44期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【会社名】 アドアーズ株式会社

【英訳名】 ADORES, I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 藤澤 信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号

【電話番号】 03（5623）1100

【事務連絡者氏名】 取締役 沖 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号

【電話番号】 03（5623）1115

【事務連絡者氏名】 取締役 沖 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	20,483,715	22,719,146	27,500,634	26,034,285	25,945,507
経常利益 (千円)	1,267,993	1,917,461	645,926	637,647	74,984
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	348,058	827,298	353,418	270,455	△4,197,586
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	63,778,796	54,778,796	54,778,796	54,778,796	109,557,592
純資産額 (千円)	13,950,387	10,815,603	10,713,507	12,177,881	7,591,884
総資産額 (千円)	28,762,353	29,118,809	32,040,066	33,304,970	24,629,364
1株当たり純資産額 (円)	220.79	239.40	237.17	230.77	71.94
1株当たり配当額 (円)	2.50	10.00	7.00	7.00	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	5.51	15.88	7.82	5.91	△39.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	37.1	33.4	36.6	30.8
自己資本利益率 (%)	2.5	6.7	3.3	2.4	△42.5
株価収益率 (倍)	51.2	17.0	22.5	29.3	△1.5
配当性向 (%)	45.4	54.6	89.5	118.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,636,350	5,571,470	4,589,071	9,031,177	3,849,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,932,164	△7,198,643	△8,729,689	△2,235,037	△1,966,231
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△849,132	1,131,562	387,130	△1,547,991	△5,273,975
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,969,640	5,474,030	1,720,543	6,968,692	3,577,819
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	325 [758]	360 [606]	384 [656]	385 [711]	377 [714]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当3円を含んでおります。

4. 平成22年5月1日付で、1株を2株に分割しております。

5. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第40期～第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

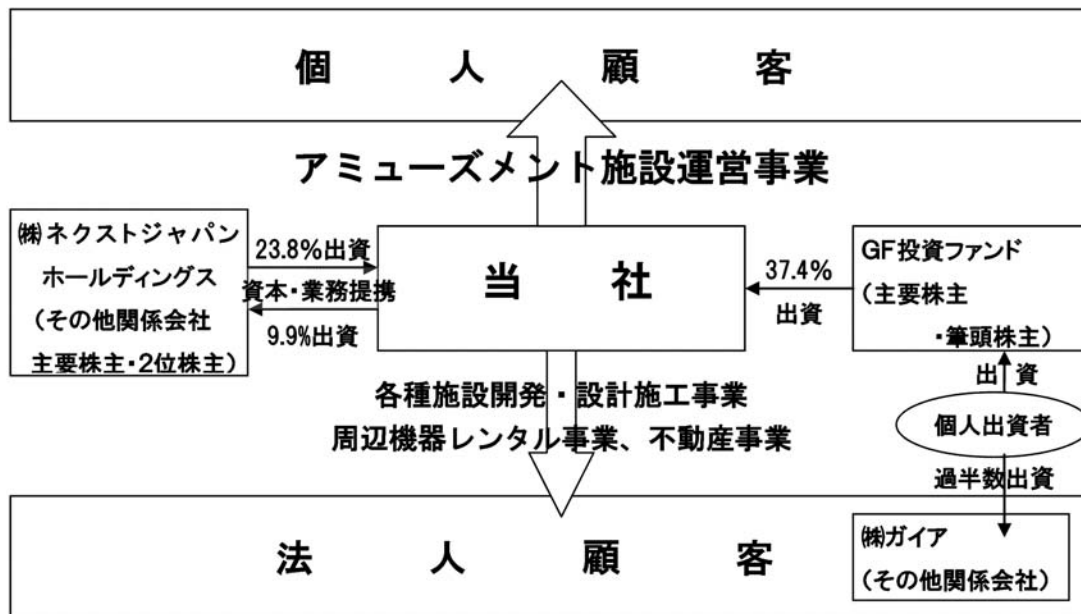
年月	事項
昭和42年12月	輸入娯楽機器を中心としたゲーム機設置営業を目的として、株式会社シグマ（資本金50万円、東京都世田谷区）を設立
昭和46年12月	東京都新宿区の東急文化会館新館内に当社1号店「ゲームファンタジア ミラノ店(現アドアーズ ミラノ店)」開設
昭和47年7月	ゲーム機器の自社開発を開始
昭和58年10月	米国ネバダ州より海外企業としては初のゲーミング機械製造業者ライセンスを取得（株式公開準備のため平成3年5月に返上）
昭和60年7月	東京都豊島区の池袋サンシャイン60通りに、当時の室内アミューズメント施設としては世界一の床面積を誇る「ゲームファンタジア サンシャイン店(現アドアーズ サンシャイン店)」開設
平成9年12月	東京湾横断道路アクアラインのパーキングエリア「海ほたる」内に、有料道路パーキングエリア内では日本初の本格的アミューズメント施設となる「ゲームファンタジア アクアライン店(現アドアーズ アクアライン店)」開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年2月	アルゼ株式会社の資本参加によりアルゼグループの一員となる
10月	当社及び株式会社テクニカルマネージメント、株式会社環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ株式会社に変更
平成14年4月	当社ショップブランドであるチェーン店名「ゲームファンタジア」を社名と同じ「アドアーズ」に変更する方針を決定
5月	神奈川県横浜市に、アドアーズブランド第1号店「アドアーズ鶴見店(現アドアーズ鶴見店B館)」開設
6月	本社事務所を東京都港区高輪から東京都江東区有明へ移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	G F投資ファンド投資事業有限責任組合が当社の筆頭株主となる
4月	東京都墨田区に、当社最大床面積を誇る「アドアーズ錦糸町店」開設
平成19年6月	本店登記を東京都江東区有明から東京都中央区日本橋馬喰町へ変更
8月	アルゼ株式会社より当社が自己株式1,800万株を取得
9月	取得した自己株式1,800万株のうち900万株を消却
平成20年10月	不動産事業の一部譲受を実施
平成21年5月	株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を実施
平成22年3月	第三者割当による株式会社ネクストジャパンホールディングスへの自己株式の処分を実施、同社が当社第2位の株主となる
平成22年5月	株式分割、普通株式1株につき2株の割合をもって分割。株式分割後の当社発行済株式総数は109,557千株となる。
平成22年11月	東京都豊島区に、新規コンセプト店舗「PROJECT ADORES池袋店」を開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は下記図示のとおりであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業、設計・施工事業、レンタル事業、不動産事業の4つに取り組んでおります。

セグメントの名称	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



注 出資割合は発行済株式総数に対する所有割合であります。

株式会社ネクストジャパンホールディングス社は、平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分およびその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社株式を23.8%有する「その他の関係会社」に該当するとともに、当社は同社の持分法適用会社となります。

なお、同社とは平成21年5月13日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携に関するお知らせ」ならびに、同9月14日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携の強化に関するお知らせ」で開示しましたとおり資本業務提携関係にあり、当社も同社株式を9.9%保有した上で、同社子会社の株式会社ブレイク社より景品の一括仕入や両社による相互の各種コンサルティング、役員の相互派遣を含む人材の交流を図っております。

また、株式会社ガイア社は平成20年10月28日付「その他関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、「財務諸表等規則第8条第16項チ」で定義される「提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社の子会社」となるため、直接的な資本関係は有しないものの、「その他の関係会社」に該当致します。

なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

4 【関係会社の状況】

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
G F 投資ファンド投資事業有限責任組合	東京都中央区	—	投資及び運用	被所有 38.84%	—	当社株式の所有
㈱ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	90,000	複合レジジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	被所有 24.68%	2名	相互コンサルティング並びに新業態開発等

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメントの名称の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
アミューズメント施設運営事業	313 (714)
設計・施工事業	22 (0)
レンタル事業	1 (0)
不動産事業	4 (0)
本社 (共通)	37 (0)
合計	377 (714)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成23年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
377 (714)	35歳8ヶ月	8年8ヶ月	4,688,195

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 上記平均年齢・勤続年数・年間給与には臨時従業員714名 (一人当たり8時間換算) は含まれておりません。
 3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費マインドは足踏み状態が続いてはおりましたが、日本経済全体では緩やかながら明るい兆しが見えつつあった矢先、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所の事故による未だ影響計り知れない未曾有の大災害によって、被災地域のみならず、日本経済全体が一寸先も見えない状態に陥りました。

当社が属するアミューズメント施設運営事業におきましても、個人消費の伸び悩みなどによる中小オペレーターを中心とした業界の淘汰・再編のパラダイムシフトは、昨今の電力危機や様々な自粛機運の高まりによって、もはや当業界だけの問題ではなく、日本の娯楽・余暇産業全体にかかる深刻な状況に直面していると認識しております。

このような中、当社におきましては、個人消費マインドの停滞感に伴うお客様単価の伸び悩みに対し、新規の顧客層の獲得による客数増によってカバーすべく注力致しました。結果、ファミリー・シニア層をはじめ、プライズジャンルを中心に更なる新規顧客層の獲得が進み、昨年7月には25ヵ月ぶりに既存店売上高が前年比100%を上回ったほか、そのあとも100%内外で推移するなど、収益改善の兆しが見えつつありましたが、今回の震災ならびに電力危機によって一転厳しい状況へと逆戻りを余儀なくされ、苦戦が続いた上半期の収益も相まって、売上高につきましては25,945百万円（前期比△0.3%・88百万円減）、営業利益263百万円（同△68.9%・584百万円減）、経常利益74百万円（同△88.2%・562百万円減）と減収減益となりました。

なお、本大震災に伴う当社への影響につきましては、お客様および従業員等の人的被害はありませんでしたが、店舗運営の自粛のみならず、節電に向けた販促活動の抑制など自主的な営業体制の見直しなどから売上高が大幅に落ち込みました。また第二の柱である設計・施工事業につきましても、一部の受注案件について完工を延期せざるを得ない状況となりました。

一方、3月最終週には比較的時間消費の長いメダルゲームを中心に客足が戻り、同最終週の既存店売上高は概ね前年並を確保できる状況まで回復いたしました。個店別に見た場合、震災ならびに節電対応による影響から大きく収益の低下した店舗もある他、電力供給不足の長期化や今後の国内市況予測を慎重かつ保守的に予測し将来の収益見積を行った結果、一部店舗の減損・閉店ならびにそれに付随するアミューズメント機器の減損・廃棄を実施することと致しました。さらに保有不動産についても、将来収益評価のみならず、積極的に売却する意向を固めた上で国際財務報告基準の適用を見据えた減損処理を行った結果、当期純損益は△4,197百万円（前期比4,468百万円減）となりました。

つぎに、セグメント別の状況をご報告致します。

(セグメント別概況)

① アミューズメント施設運営事業

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業につきましては、業界不況をチャンスととらえたマーケットシェア獲得戦略を推進致しました。

マーケットシェア獲得戦略の根幹である既存店強化においては、「（接客力+提案力+アプローチ）×おもてなしの心」を機軸とした、他余暇産業にも太刀打ちできるサービス力の強化と、お客様の一人ひとりにとって居心地の良い店内環境の創出を目指し、年初よりエリアマネージャー体制をより細分化し、営業体制を強化しました。これは地域性をふまえた肌理細やかな個店毎改善・運営を実現することで、初心者からコアユーザーまで幅広い層に楽しんでいただける次世代アミューズメント施設の礎とするものであります。

この上で、9月の東京ガールズコレクションへの協賛をはじめ、11月には池袋での女性をターゲットとした新たなコンセプト店舗の開設、中国観光客をターゲットとしたオンライン決済システム「銀聯カード(ChinaUnionPay)」の導入など、今までゲーム業界と縁が少なかった層へのダイレクトなPR・獲得を試みております。さらに大手カジノホテル運営企業であるSANDSと手を組み、海外市場にも目を向け将来の布石を打つに至ったほか、資本業務提携先である株式会社ネクストジャパンホールディングスグループとの連携のもと、同社との合同でのオリジナル景品の開発等を含む独自の強化策を推進し、将来の差別化構築にも注力致しました。

これらの集客施策の結果、各種マスメディアでの報道にも代表されるように、メインの20～30代の男性層はもちろんのこと、女性・ファミリー層に加え、シニア層にまでわたる多くの新規顧客層に恵まれ、総ご来店数も前年同月を上回り続けた結果、お客様単価の伸び悩みはあったものの、売上高の減少を最小限に食い止め、長らく続いた既存店売上高の前年比割れに歯止めをかけることができました。

しかしながら今般の未曾有の大震災以後は、その影響は被災地域のみにとどまらず、日本全体が余暇・娯楽に対する自粛ムードへと広がり、その直後に表面化した原子力発電所の事故に伴う電力危機は当業界にとっての死活問題とも言え、のど元に突き付けられる形となりました。

当社としましては、企業としての社会的責任を果たしながら復興への一助を第一に、店舗運営の自粛だけでなく、節電に向けた販促活動の抑制など自主的な営業体制の見直しなどを行った結果、一時は大幅な売上の減少となりましたが、人の集まる地域コミュニティの場として、また日常を一瞬でも忘れることのできる癒しの空間として、「ひとりではいたくない」・「日々続く深い悲しみや先行きの見えない閉塞感を少しでも紛らわせ、明日の活力にしたい」というお客様の声にも後押しされ、月全体では苦しい業績ながらも、3月末時点では概ね前年水準を確保するに至っております。

一方、収益面におきましては、3月度の厳しい状況を含む通期全体での売上の足踏み、利益率の高い外部向け施設付加価値向上の委託案件の取り止めや、比較的原価率の高いプライズゲームが全体の売上に牽引していたこと、他方高リピート率かつ時間消費の長いメダルゲームにおいて人気マシンが少なかったことなどから、各種コスト削減を実施したものの営業利益の減少を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、売上高19,138百万円（前期比 Δ 2.0%）、セグメント利益379百万円（同 Δ 31.5%）と減収減益となりました。

② 設計・施工事業

設計・施工事業につきましては、得意としております中・大型ホールの内外装工事を複数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設、オフィスビルなどへの積極的な営業活動により、3月末完工予定であった大型案件の一部が、震災の影響から翌期に延期となったものの、昨年同水準の実績をあげることができました。しかしながら、昨年と比較した場合、利益率の高い大型の新築物件の特需がなかったことや競争激化による利益率の低下などから、売上高5,580百万円（前期比 $+7.5\%$ ）、セグメント利益433百万円（同 Δ 43.9%）と増収減益となりました。

③ レンタル事業

レンタル事業につきましては、過年度に契約したレンタル契約の回収が概ね計画通りに推移しましたが新規のレンタル契約を取りやめていることから、売上高226百万円（前期比 Δ 26.1%）、セグメント利益29百万円（同 Δ 48.2%）と減収減益となりました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高は1,000百万円（前期比 Δ 1.1%）を確保致しましたが、一部不動産・賃貸市況の軟調傾向もあり、セグメント利益144百万円（同 Δ 18.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は当期純損失の計上、有形固定資産の取得による資金の使用等により3,577百万円(前期は6,968百万円)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,849百万円の現金及び現金同等物の獲得(前期は9,031百万円の獲得)となりました。これは主として減価償却費等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,966百万円の資金の使用(前期は2,235百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,273百万円の資金の使用(前期は1,547百万円の使用)となりました。これは主として借入金の圧縮によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

セグメントの名称	第44期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント施設運営事業 (千円)	3,541,487	91.0
合計 (千円)	3,541,487	91.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

セグメントの名称	第44期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント施設運営事業 (千円)	2,659,727	91.0
合計 (千円)	2,659,727	91.0

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第44期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
アミューズメント施設運営事業	19,138,075	73.8	98.0
設計・施工事業	5,580,772	21.5	107.5
レンタル事業	226,508	0.9	73.9
不動産事業	1,000,151	3.8	98.9
合計	25,945,507	100.0	99.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ガイア・ビルド	3,441,445	15.3	3,685,984	14.2

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) アミューズメント施設収入の地域別区分

地域別区分	第44期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	期末店舗数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
直営店舗			
東京都	40	12,277,652	99.4
(中央地区)	4	516,151	86.0
(城北地区)	4	1,370,232	102.8
(城南地区)	4	1,462,680	101.3
(城西地区)	13	3,914,456	99.2
(城東地区)	7	2,638,242	99.9
(多摩地区)	8	2,375,887	99.8
神奈川県	19	2,951,409	93.6
(横浜市)	5	776,291	95.3
(川崎市)	2	299,769	93.2
(その他)	12	1,875,348	93.1
埼玉県	6	951,637	101.1
千葉県	8	1,554,300	98.0
その他地域	7	1,279,609	95.5
直営店舗計	80	19,014,609	98.2
その他売上	—	123,466	78.6
合計	80	19,138,075	98.0

(注) 1. 東京都における区分は、次のとおりであります。

- 東京都中央地区 — 新宿区、中央区、千代田区、文京区、港区
- 同 城北地区 — 荒川区、北区、台東区
- 同 城南地区 — 大田区、品川区、渋谷区、世田谷区、目黒区
- 同 城西地区 — 板橋区、杉並区、豊島区、中野区、練馬区
- 同 城東地区 — 足立区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区
- 同 多摩地区 — 東京都23区以外

2. その他地域では、大阪府、和歌山県、北海道、宮城県、愛知県において店舗を運営しております。

3. その他売上の内容は、アドバイザー報酬、アミューズメント機器輸送業務、保守部品等の売上であります。

3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」及びその後の「原子力発電所事故」により、産業活動の停滞及び個人消費の伸び悩みが長期化することが予想され、当社を取り巻く環境は厳しく推移するものと思われま

す。このような状況下において、早急に経営基盤の強化を図るために、経営陣の役割分担を明確にしたうえで、主力事業である店舗の売上回復、すべての事業での収益力向上、今後の電力供給安定化に向けた節電策の実施を最重要課題として、全社を挙げて取り組んでまいります。

(1) アミューズメント施設運営事業の強化

アミューズメント施設運営事業におきましては、これまで当社が行なってきた運営施策の枠にとらわれることなく、徹底した顧客視点の追求とゲーム機の魅力に頼らない余暇・娯楽施設としてのおもてなしの接客による癒しの空間提供により、次世代アミューズメント施設の構築を目指してまいります。

また、電力供給不足への対応を含めた徹底したコスト削減及び不採算店舗の積極的なスクラップにより、収益力の向上を図ってまいります。その上で比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地中心の店舗網やリピーター率の高いゲーム愛好家に好まれるメダルゲーム機運営の優位性という当社の強みを活かし、強固な収益体質の構築を目指してまいります。

(2) 施設設計・施工事業の強化

施設設計・施工事業におきましては、自社及び他社店舗の設計・施工で培った「エンターテインメント性」、「効率的な顧客誘導・導線確保」、「短納期」等の当社独自のノウハウを活かした提案型営業を推進し、得意とする各種アミューズメント施設や飲食施設等の既存顧客からの受注に加えて新規顧客の開拓に注力し、特定顧客に頼らない受注先の拡大を目指してまいります。

更に厳しい受注競争下ではありますが、デザイン力による付加価値の創出提案と施工管理体制のより一層の強化による徹底した原価低減に取り組み、収益確保を図ってまいります。

(3) 新たな収益機会の拡大

平成23年4月26日付「カプセル自販機に関する業務委託についてのお知らせ」のとおり、当社は、株式会社グオが運営する各種施設へのカプセル自販機運営委託事業に取り組むこととなりました。このように同業種・異業種を問わない収益開拓姿勢を継続すること及び組織の効率化・スリム化を推進することで、真に業界のリーディングカンパニーたるべく、積極的な経営を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社事業について

① アミューズメント施設運営事業

ア. 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制となっております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ. 出店政策について

当社は平成23年3月31日現在、アミューズメント施設として80店舗を運営しております。

今後は規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めてマーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はほとんどの店舗の土地建物を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃借人との合意により更新可能であります。賃貸人の方針変更による賃借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくなるリスクがあります。

ウ. 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間2,100億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社は、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にあります。これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

カ. 少子化問題について

当社が運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圈人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社では、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

キ. 出店地域での大規模災害の発生について

当社のアミューズメント施設運営事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社ではこれらの大規模災害発生時の緊急対策室の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。また、今般の震災のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

②設計・施工事業について

ア. 競争激化のリスク

当社の設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。

多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は激しく、直近では多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と言われております。一方、出店規模は大型化の傾向が顕著となっており、パチンコホールの内外装工事は受注額が大きく、また受注競争によっては債権回収期間も3年から5年といった長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では自社新規店舗の設計・施工で培ったエンターテインメント性の高いデザイン力を活かし、パチンコ業界以外の各種アミューズメント施設やこれらに類するデザイン性を求める飲食施設等の受注活動を積極的に行い、安定した取引基盤の確保と有利な契約条件の確保に取り組んでおります。

③レンタル事業について

ア. レンタル債権の貸倒リスク

当社が貸与するパチスロ機・周辺機器は顧客先の売上動向によってはレンタル債権の貸倒リスクが発生する可能性があります。このため、当社は各種営業情報・協力先と連携した与信管理体制の強化のほか、解約・返品商品の再レンタル等を可能とする体制を構築しております。しかしながら、パチンコ業界全体の景気動向の影響によっては、再レンタル等の推進が厳しくなる可能性があり、結果として貸倒リスクや不良資産としての減損損失認識等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスクについて

①固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 **【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

6 **【研究開発活動】**

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社では、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り事項は主に貸倒引当金、たな卸資産及び固定資産の評価、法人税等及び税効果会計と考えており、これらに関して継続して評価を行っております。この見積り事項については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる場合があります。

（2）当事業年度の経営成績の分析

① 概要

当社の当事業年度の経営成績は、主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、ファミリー・シニア層の新規顧客の獲得による客数増や年間を通してコスト削減に努めましたが、既存店舗の軟調傾向に対しまして力強い改善に至らず減収減益となりました。また、電力供給不足の長期化や今後の国内市況予測を慎重かつ保守的に予測し将来の収益見積を行った結果、一部店舗の減損・閉店ならびにそれに付随するアミューズメント機器の減損・廃棄を実施することに致しました。

設計・施工事業におきましては、得意としております中・大型ホールの内外装工事を複数受注しましたが競争激化による利益率の低下から増収減益となりました

レンタル事業におきましては、平成18年3月期以前の事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料の回収が順調に進み、計画通り収益に寄与しました。

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などの結果、売上高は計画通り推移しましたが、一部不動産・賃貸市況の軟調傾向もあり営業利益ベースにて減益となりました。さらに保有不動産についても、将来収益評価のみならず、積極的に売却する意向を固めた上で減損処理を行いました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は前事業年度に比べて0.3%減の25,945百万円となりました。また経常利益も前事業年度に比べて88.2%減の74百万円の減収減益、当期純損益についても△4,197百万円の当期純損失となりました。

② 売上高

売上高は前事業年度に比べて0.3%減の25,945百万円となりました。

アミューズメント施設収入は、昨年7月には25ヶ月ぶりに既存店売上高が前年比100%を上回ったほかその後も100%内外で推移するなど収益改善の兆しが見えつつありましたが、今回の震災ならびに電力危機によって一転厳しい状況へと逆戻りを余儀なくされ、苦戦が続いた上半期の収益も相まって、前事業年度に比べ2.0%減の19,138百万円となりました。

完成工事高は、得意としております中・大型ホールの内外装工事案件を多数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設などへの積極的な営業活動により、前事業年度に比べて7.5%増の5,580百万円となりました。

レンタル収入は、平成18年3月期以前に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進みましたが前事業年度に比べ26.1%減の226百万円となりました。

その他売上高は管理不動産物件の入居率が概ね計画通りに推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などの結果1.1%減の1,000百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、アミューズメント施設運営事業にて過年度開設の新店の償却負担等の軽減などがあったものの設計・施工事業にて受注増による売上原価の増加がありました。よって前事業年度の22,541百万円から2.7%、615百万円増加し、23,156百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ4.5%、119百万円減少し、2,525百万円となりました。

これは主に、広告宣伝費、通信費の軽減など年間を通してコスト削減に努めたことによるものであります。

④ 営業利益

営業利益は、販管費の削減に努めたものの、売上高の減少及び売上総利益率の低下により前事業年度の848百万円に対して68.9%、584百万円減の263百万円となりました。

アミューズメント施設運営事業のセグメント利益は、前事業年度に比べ31.5%減の379百万円となりました。これは通期全体での売上の足踏み、比較的原価率の高いプライズゲームが全体の売上を牽引していたこと、高リピート率かつ時間消費の長いメダルゲームにおいて人気マシンが少なかったことなどから営業利益の減少分を補うまでいたらず減益となりました。

設計・施工事業のセグメント利益は、当社が得意とする中・大型ホールや各種飲食施設の内外装工事案件を複数受注しましたが、同業他社との競争激化などにより売上総利益率が減少傾向になったことなどにより前事業年度末に比べて43.9%減の433百万円となりました。

レンタル事業のセグメント利益は、従前に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進み、概ね安定した収益の確保はできましたが、前事業年度末に比べて47.7%減の29百万円となりました。

不動産事業のセグメント利益は、含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通りに推移しましたが、一部不動産・賃貸市況の軟調傾向もあり、前事業年度末に比べて18.5%減の144百万円となりました。

⑤ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前事業年度の210百万円の費用（純額）から188百万円の費用（純額）となりました。これは主に、借入に伴う費用の減少によるものです。

⑥ 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）

前事業年度の501百万円から4,674百万円減の△4,173百万円の税引前当期純損失となりました。これは主に今後の電力供給不足の長期化等、国内市況予測を慎重かつ保守的に予測し将来の収益見積を行った結果、一部店舗の減損・閉店それに付随するアミューズメント機器の減損・廃棄ならびに保有不動産についても将来収益評価のみならず積極的に売却する意向を固めた上での減損処理を行った結果、上述のとおり当期純損失となりました。

⑦ 法人税等

税引前当期純利益の減少に伴い、前事業年度の231百万円から206百万円減の24百万円になりました。

⑧ 当期純利益又は当期純損失（△）

前事業年度の270百万円に対し、4,468百万円減の△4,197百万円となりました。

⑨ 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）

前事業年度の5.91円から△39.77円となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて8,675百万円減の24,629百万円となりました。これは主として有形固定資産の減損処理を実施したことによる固定資産の減少によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて4,089百万円減の17,037百万円となりました。これは主として借入圧縮による借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて4,585百万円減の7,591百万円となりました。これは主として当期純損失による利益剰余金が減少したものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,849百万円の現金及び現金同等物の獲得(前期は9,031百万円の獲得)となりました。これは主として減価償却費等の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,966百万円の資金の使用(前期は2,235百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,273百万円の資金の使用(前期は1,547百万円の使用)となりました。これは主として借入金の借入圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,577百万円(前期は6,968百万円)となりました。

② 資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器購入・リニューアル費用等による支出であります。当事業年度における設備投資は2,833百万円であります。また、営業費用の主なものは、人件費及び賃借料、租税公課等の支出であります。

③ 財務政策

当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローにより十分に調達することが可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、出店戦略を重視しております。新規出店に関しましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその政令、省令等の関連法令による規制を受けております。

同法の規制を遵守しつつ今後は物件を厳選した上での出店を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法の規制内容の変更等がなされた場合及び出店コストやロケーションの条件等により優良物件の確保が困難な場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

設計・施工事業におきましては、受注単価の変動が激しく、またさらに受注競争が激しくなっております。このような事業環境の下、債権回収期間が長期にわたる大型物件の受注が多くなってきております。これらに対応するため、債権保全の強化、与信管理の強化等受注管理体制の充実を推進しておりますが、売上債権の貸倒リスクが高まる可能性もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

レンタル事業におきましては、当社が貸与するパチスロ機・周辺機器は顧客先の売上動向によってはレンタル債権の貸倒リスクが発生する可能性があります。このため、当社は各種営業情報・協力先と連携した与信管理体制の強化のほか、解約・返品商品の再レンタル等を可能とする体制を構築しております。しかしながら、パチンコ業界全体の景気動向の影響によっては、再レンタル等の推進が厳しくなる可能性があり、結果として貸倒リスクや不良資産としての減損損失認識等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社の属するアミューズメント施設運営業界におきましては、電力供給不足などの外部環境を鑑みると、先行きの見通しが立たない厳しい状況に陥っているといつて過言ではない状況であります。業界の淘汰再編の動きや個人消費マインドの低迷など、さらなる不確定な外部因子がある中、最優先の課題は、当業界にとって死活問題でもある喫緊の電力危機を業界全体で乗り越えた上で、既存店舗の収益性を維持することと考えております。

この既存店舗の収益性を維持することは、これまで当社が継続して行ってきた既存の常識にとらわれず、既存のゲームセンターを一新した次世代のアミューズメント施設としての魅力を高めるべく徹底した顧客視点の追求と、ゲーム機の魅力に頼るのではなく余暇・娯楽施設としてのプロモーションを重ねた各種集客施策とを融合させ、すべての人が楽しめる余暇産業への昇華させることに他なりません。当社はそれに留まらず、電力危機への対応を含めた徹底したコスト削減、不採算店の積極的なスクラップの断行など、限りあるリソースの有効活用・合理的な運営を推進することで、収益力の向上を実現することが重要な責務であると認識しております。

比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地を中心とした店舗網、またリピート率が高く、ヘビーユーザー（ゲーム愛好者）に好まれる安定したメダル運営を主力とする当社の強みを活かしつつ、柔軟な視点・自社組織の変革を通じて、強固な収益体質の構築を目指してまいります。

設計・施工事業におきましても、自社他社店舗の開設で培った「エンターテインメント性」や「効率的な顧客誘導・導線」、「短納期」などの当社ならではのノウハウを活かした提案型営業を推進し、引き続き得意とする各種アミューズメント施設・飲食施設等のデザイン・設計施工に取り組んでまいります。

また、これらの主力事業を安定させた上で、平成23年4月26日付「カプセル自販機に関する業務委託についてのお知らせ」の開示のとおり、株式会社ゲオが運営する各種施設でのカプセル自販機運営委託事業（以後、ガチャガチャ事業）を足掛かりに、株式会社ゲオとも将来を見据えた協力関係を構築する体制を作りましたが、このように同業や異業種を問わない開拓姿勢を継続することを含め、また自社においてもその改革姿勢を断行し続けることで、真に業界のリーディングカンパニーたるべく、積極的な経営を展開してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、今般の未曾有の経済危機・金融不安がもたらす業界不況の根底には、ビジネスモデルの変遷に対応しきれていない業界構造が潜んでいると認識しております。

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやプリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが高むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や高む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

当面、経済環境そのものは依然厳しく推移するものと推測され、これまで緩やかに進んでいた中小オペレーターの淘汰が加速してだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも急激に進行する可能性が高まり、市場再編の波が確実に押し寄せておりますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなりえます。

こうした中長期視点の市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、業界再編後の最重要課題と位置づけた「サービス（接客力+提案力）」のソフト面の強化を早急に整備し、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、他社にない差別化要素を構築するとともに、業界No.1の運営効率を目指します。

特に、ITシステム化の推進やマスマーケティングを活用し、多様化する顧客ニーズの分析・的確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善、アミューズメント産業ではなく他余暇ビジネスに目を向けた高いレベルの接客力を目指します。

なお新店開設については、極めて商圈性が高くレールサイド・ドミナント戦略を遂行上、不可避な店舗立地ないしは、将来当社の差別化構築のためのパイロット型店舗を除き、当面自粛する方針です。

<設計・施工事業の強化>

設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

<業界の常識にとらわれない連携・組織風土の構築>

株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携関係に代表されるよう、当社はこれまでの業界の垣根・常識を超え、中長期的な視点で業界再編を見据えた各種協力関係を構築しております。

今回新たに、平成23年4月26日付「カプセル自販機に関する業務委託についてのお知らせ」の開示のとおり、株式会社ゲオとも将来を見据えた協力関係を構築する足掛かりをつくりましたが、このように同業他社や異業界の是非を問わない改革姿勢を継続することを含め、また自社においてもその改革姿勢を断行し続けることで、真に業界のリーディングカンパニーたるべく、積極的な経営を展開してまいります。

なお、このような柔軟かつ積極的な経営姿勢をもって、中長期的な視点による、企業としての差別化構築や競争力の強化として、将来を見据えた戦略投資（M&Aや提携、海外展開等）や新規事業開発、既存事業の補完に資する戦略的投資を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成23年3月期の設備投資は2,833百万円であり、その主な内訳は、アミューズメント施設機器投資2,503百万円です。

なお、当初の設備投資計画は4,400百万円であり、差異は前期末時点では計画しておりました新規事業への戦略投資の未実施、新規アミューズメント施設機器の追加導入の未実施によるものです。

また、当事業年度において、減損損失3,478百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項 (損益計算書関係) ※5. 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、同期における主な売却及び除却等につきましては、アミューズメント施設運営事業の不用なアミューズメント施設機器の売却及び除却28百万円(純額)であります。

売却及び除却等の金額は帳簿価額等によっております。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業所(所在地)	土地		建物		構築物(千円)	アミューズメント施設機器(千円)	リース資産(千円)	貸与資産(千円)	車両運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
		面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)								
アミューズメント施設運営事業	東京中央地区	—	—	(2,939.02) 2,939.02	16,702	—	107,901	4,494	—	—	1,235	130,333	8
	東京城北地区	—	—	(3,506.77) 3,506.77	82,665	—	225,293	43,850	—	—	2,218	354,027	13
	東京城南地区	—	—	(2,748.88) 2,748.88	103,078	—	216,821	20,417	—	—	2,610	342,928	14
	東京城西地区	264.15	923,237	(10,294.81) 10,294.81	447,902	—	599,120	25,493	—	—	7,950	2,003,704	37
	東京城東地区	—	—	(8,293.37) 8,293.37	237,889	—	396,725	46,381	—	—	10,810	691,805	17
	東京多摩地区	—	—	(9,563.59) [1,185.39] 10,748.98	107,970	—	476,873	28,039	—	—	4,547	617,431	19
	神奈川県横浜市	—	—	(4,156.08) 4,156.08	50,430	—	216,161	7,303	—	—	1,301	275,197	12
	神奈川県川崎市	—	—	(1,303.16) 1,303.16	24,443	—	42,571	8,594	—	—	619	76,228	6
	神奈川県その他	—	—	(10,973.08) [360.33] 11,333.41	84,602	—	448,321	29,285	—	—	5,579	567,788	27
	埼玉県	—	—	(4,354.85) 4,354.85	27,412	—	224,245	29,260	—	—	1,081	281,999	14
	千葉県	—	—	(7,618.22) [967.14] 8,585.36	157,237	934	246,849	54,274	—	163	2,657	462,116	19
	その他地域	—	—	(9,730.27) [347.78] 10,078.05	269,401	1,154	293,848	5,577	—	—	5,901	575,883	14
	店舗以外	—	—	—	74,976	—	73,778	19,493	—	—	27	20,089	188,366
計	264.15	923,237	(75,482.10) [2,860.64] 78,342.74	1,684,712	2,089	3,568,510	322,466	—	—	191	66,603	6,567,811	313
レンタル事業	—	—	—	—	—	—	—	—	50,395	—	192	50,588	1
設計・施工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,662	1,662	22
不動産事業	2,879.46	381,120	(4,768.15) [7,959.36] 12,727.51	501,871	419	—	—	—	—	—	1,218	884,629	4
その他	288.71	4,521	(297.15) 297.15	15,420	—	—	—	—	—	—	24,411	44,353	37

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産（建設仮勘定は除く）の平成23年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 上記中（ ）書は、内書で貸借中のものです。

3. 上記中 [] 書は、内書で貸貸中のものです。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ゲーム機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	500台	3～4	7,457	—

5. その他は厚生施設等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

6. 帳簿価格は減損損失計上後の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当事業年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、2,800百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画 金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
アミューズメント施設運営 事業	2,600	アミューズメント施設機器 の更新・施設の改装等	自己資金・借入金及び社債
新規事業等	200	新規事業投資等	自己資金・借入金及び社債
合計	2,800		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,557,592	109,557,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	109,557,592	109,557,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日	54,778,796	109,557,592	—	4,000,000	—	5,855,617

(注)平成22年5月1日付けをもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が54,778,796株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	15	92	29	—	2,618	2,767	—
所有株式数（単元）	—	1,900	379	34,193	343	—	72,354	109,169	388,592
所有株式数の割合（%）	—	1.74	0.35	31.32	0.31	—	66.28	100	—

(注) 1. 自己株式4,026,944株は、「個人その他」に4,026単元及び、「単元未満株式の状況」に944株含まれております。

なお、自己株式4,026,944株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,019,592株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、62単元及び318株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
G F 投資ファンド投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-1	41,000	37.42
株式会社ネクストジャパン ホールディングス	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	26,054	23.78
鈴木 昭作	東京都新宿区	4,092	3.73
株式会社スクウェア・エニ ックス・ホールディングス	東京都渋谷区代々木3-22-7	3,420	3.12
星 久	東京都豊島区	1,653	1.50
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	1.10
株式会社ヤマニ	東京都港区麻布台1-1-13-203	1,176	1.07
アドアーズ従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	1,073	0.98
株式会社ジョイントマスタ ー	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシ ヤイン60	1,066	0.97
株式会社ユニバーサルエン ターテインメント	東京都江東区有明3-7-26 有明フロ ンティアビルA棟	824	0.75
計	—	81,573	74.45

(注) 上記のほか、株主名簿記載上の自己株式が4,026千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,019,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 105,150,000	105,150	—
単元未満株式	普通株式 388,592	—	—
発行済株式総数	109,557,592	—	—
総株主の議決権	—	105,150	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	4,019,000	—	4,019,000	3.66
計	—	4,019,000	—	4,019,000	3.66

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が7,000株 (議決権の数7個) あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,228	218,852
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	324	22,518	—	—
保有自己株式数	4,019,592	—	4,019,592	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を経営の重要課題として認識し、株式市場での評価を高め、株式価値の極大化を図ることにより株主価値を高める方針を基本方針としております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを配慮するとともに、利益水準・配当性向を念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の実現を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、固定資産の減損等による多額の特別損失を計上いたしました結果、平成23年4月19日に公表しております通り無配とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	436	302	292	250	189 □90
最低(円)	193	192	138	153	85 □40

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成22年5月1日 1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	62	62	75	88	90	82
最低(円)	51	54	59	70	68	40

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、当社における地位、担当、(主要な兼職の状況)	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤澤 信義	昭和45年1月17日生	平成20年6月 株式会社イッコー (現Jトラスト株式会社) 代表取締役会長 平成20年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 代表取締役社長 平成21年3月 NLHD株式会社 代表取締役 (現任) 平成21年7月 ネオラインホールディングス株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成21年10月 当社顧問 平成22年1月 マグレガーゴルフジャパン株式会社 代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 Jトラスト株式会社 取締役 (現任) 平成22年8月 N I S グループ株式会社 取締役 (現任) 平成22年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 取締役会長 (現任) 平成23年5月 当社代表取締役会長 (現任) (主要な兼職の状況) NLHD株式会社 代表取締役 ネオラインホールディングス株式会社 代表取締役社長	(注) 5	54
取締役 社長		中川 健男	昭和23年5月19日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 平成14年4月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 入社 平成18年5月 当社執行役員 経営企画室長 平成18年6月 当社取締役 経営企画室長 平成19年6月 当社代表取締役社長 (経営企画室長兼任) 平成21年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 社外取締役 (現任) 平成23年5月 当社取締役社長 (現任)	(注) 5	50
取締役	建築・設計担当	石田 政三	昭和23年3月9日生	昭和41年4月 旭建設株式会社 入社 平成16年4月 同社建設本部副部長兼購買部長兼ビル・ケア部長 平成18年6月 当社執行役員 施設企画本部長 平成18年6月 当社取締役 施設企画本部長 平成23年5月 当社取締役 建築・設計担当 (現任)	(注) 5	29
取締役	建築営業・不動産・リストラクチャリング担当	石田 清貴	昭和40年2月1日生	昭和62年4月 日拓エンタープライズ株式会社 入社 平成16年7月 株式会社ガイア 入社 平成18年5月 当社 入社 平成18年6月 当社アミューズメント統括本部長 平成20年6月 当社取締役 アミューズメント統括本部長 平成23年5月 当社取締役 建築営業・不動産・リストラクチャリング担当 (現任)	(注) 5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、当社における地位、担当、(主要な兼職の状況)	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アミューズメント施設運営・ペンディング事業担当	小野寺 宏昭	昭和46年10月23日生	平成6年4月 日拓エンタープライズ株式会社 入社 平成11年10月 株式会社ガイア 入社 平成18年5月 当社 入社 平成18年6月 当社アミューズメント統括本部副本部長 平成20年6月 当社取締役 アミューズメント統括本部副本部長 平成23年5月 当社取締役 アミューズメント施設運営・ペンディング事業担当 (現任)	(注) 5	18
取締役	管理(経営企画・財務)担当	沖 聡	昭和40年1月31日生	昭和63年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成18年5月 当社 入社 財務部長代理 平成21年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 取締役(現任) 平成22年1月 株式会社ネクストジャパン(現株式会社ブレイク) 代表取締役社長 平成23年5月 当社執行役員 管理(経営企画・財務)担当 平成23年6月 当社取締役 管理(経営企画・財務)担当(現任)	(注) 5	—
取締役	管理(総務・人事・経理)担当	恩田 聖敬	昭和53年5月10日生	平成16年4月 株式会社ネクストジャパン(現株式会社ネクストジャパンホールディングス) 入社 平成21年2月 同社 管理本部長 平成21年4月 株式会社ブレイク 監査役 平成21年9月 株式会社ネクストジャパン(現株式会社ブレイク) 取締役 平成21年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 取締役(現任) 平成22年8月 株式会社ブレイク 監査役 平成23年5月 当社執行役員 管理(総務・人事・経理)担当 平成23年6月 当社取締役 管理(総務・人事・経理)担当(現任)	(注) 5	—
取締役	特命担当	土屋 寛	昭和15年11月17日生	昭和38年4月 旭建設株式会社入社 平成3年6月 同社取締役兼 建築部長 平成16年11月 旭興進株式会社 取締役 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役 特命担当(現任)	(注) 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗岡 利明	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成9年10月 同行 池田支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行外為センター 所長 平成16年8月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理部長 平成16年10月 同社執行役員事務管理部長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	12
常勤監査役		八多川 昭一	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成12年9月 みずほフィナンシャルグループ 入社 平成15年10月 日本光機工業株式会社入社 平成18年5月 当社執行役員 管理本部長兼人事部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務 管理本部長 平成23年5月 当社取締役 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	32
監査役		川島 英明	昭和28年2月5日生	昭和56年11月 司法試験 合格 昭和59年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 平成3年6月 川島法律事務所 開設 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	—
監査役		内山 博夫	昭和26年2月2日生	昭和51年4月 株式会社山口相互銀行（現株式会社西京銀行）入行 平成6年4月 同行 美弥支店長 平成10年6月 同行 櫛ヶ浜支店長 平成15年4月 同行 宇部支店長 平成16年6月 同行 営業統括部長 平成18年10月 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役社長 平成20年6月 株式会社西京総研 代表取締役社長（現任） 平成22年4月 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役会長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任） (主要な兼職の状況) 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役会長	(注) 3	—
計						238

(注) 1. 監査役 栗岡 利明、川島 英明、内山 博夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業が長期に存続・繁栄していくために必要不可欠な仕組みであり、また企業が社会的責任を果たしていくための根幹をなすものと考えております。経営の重要課題である「長期的かつ総合的な株主価値の極大化」の基本方針のもと、迅速かつ効率的な経営を行いながら、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値・株主価値の向上を図っております。

当社におきましては経営の透明性を高めるために、監査役会を設置して監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能の充実に努めていることに加え、内部統制システムやリスク管理体制の構築・整備を推進しているほか、正確かつ公正なディスクロージャーによるステークホルダーへの誠実な対応に努めております。

さらに「アドアーズ理念」、それに基づく「アドアーズ行動基準」をよりどころに全社一丸となった法令遵守意識の徹底を図り、企業としての健全性の向上を図っております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は8名の社内取締役で構成されております。経営方針、法令で定められた事項等の重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する取締役会を月1回開催し、経営の意思決定の迅速化と事業執行を図る経営会議を月2回開催しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は現状の会社規模であれば、今後の社外取締役の選任、監査役（監査役会）の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会等設置会社ではなく、監査役会設置会社制度を採用しております。

ハ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部によるモニタリングが実施されております。

法務リスクの管理については、各種契約を始めとした法務案件全般について、専任の法務・コンプラリスク管理グループが一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、すべて顧問弁護士による確認を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

株主や投資家等の皆さまに対しては、適時適切に会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会等積極的なIR活動を通じて、経営の透明性の確保をしております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況

内部監査：社長直轄の監査部（3名）が担当しております。監査部は期初に策定した内部監査

計画に基づき、直営店舗及び本社、事業所の間接部門等における業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。常勤監査役の栗岡利明は銀行での支店長を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。また八多川昭一も金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、また当社の管理本部長も5年にわたり経験し財務会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内的重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査部におきましては、法令順守・内部統制の有効性に加え、接客水準の維持・向上を含めた社内規程に則り、適時監査を行い、その報告は代表取締役・全取締役に報告されると共に、監査役にも常に情報提供されております。

また、監査部は監査役の行う監査の円滑な遂行に協力しており、必要に応じて随時会合を開催するなど、相互の意見交換・情報交換を積極的に行うことで密接な連携を保っております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：監査役4名のうち3名を社外監査役として登用しております。社外監査役の内2名は非常勤であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

①当社が社外取締役を選任していない理由

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより外部からの経営管理機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

②社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

社外監査役

・栗岡 利明氏

常勤監査役である栗岡 利明氏は長年金融業等で培った財務経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を有しておりますので、その幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

・川島 英明氏

非常勤監査役である川島 英明氏は、弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有しておりますので、その幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

・内山 博夫氏

非常勤監査役である内山 博夫氏は、長年金融業で培った豊富な知識・経験により、経営の監視や様々な適切な助言をいただけることを目的に招聘しました。

③社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当該社外役員がそれぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見を述べられる体制を整えており、また内部監査との連携も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

へ. 当期における当社の監査人で業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松 村 隆	興亜監査法人	5年
伊 藤 恭	興亜監査法人	2年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名で構成されております。

ト. 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に実施した重要な会議は以下のとおりであります。

- ・第43回定時株主総会 平成22年6月25日
- ・定例取締役会 12回
- ・臨時取締役会 7回
- ・経営会議 24回

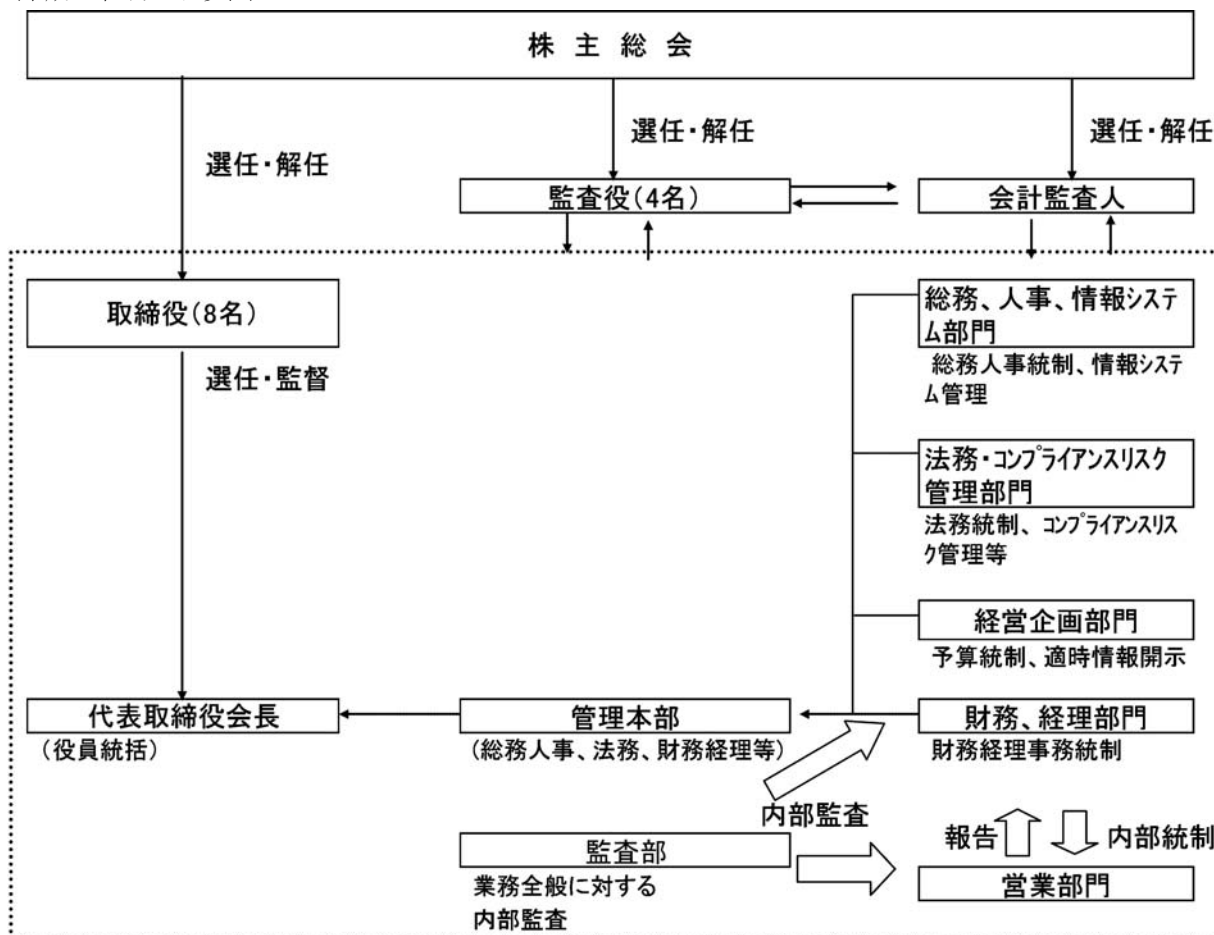
②内部管理体制の整備・運用状況

イ. 内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために統制組織の整備を図っております。その内容は「(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方」、「(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、②内部統制システム、リスク管理体制の整備状況」及び「同内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況」に記載のとおりであります。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。

(平成23年6月28日現在)



ロ. 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取組状況は以下のとおりであります。

- ・ 監査役会 13回
- ・ 直営店舗の内部監査 484回

アミューズメント施設運営における法規制である「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(第2条1項8号)遵守のために、各店舗の指導、遵守項目のチェック並びに改善の勧告を行っております。

- ・ 他部門に関する内部監査 適時

③内部統制システムについて

当社における会社法で定める内部統制システムの基本方針の概要は以下のとおりであります。

- － 1. 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役及び使用人の行動規範として「アドアーズ行動基準」及び「アドアーズ法令遵守マニュアル」を定め、社内研修等を通じて全社員に周知徹底を図る。
 - ロ. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンス・リスク経営の基本的な方針を審議する。
 - ハ. 法令及び定款に違反する行為が行われ、又は行われようとしていることにつき、使用人等が直接通報を行うための手段として内部通報制度を確立する。
- － 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規定に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行う。
- － 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 事業環境、災害、サービスの品質及び情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
 - ロ. 各担当部署を横断するリスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行い、各種契約を始めとした法務案件全般については法務コンプライアンスリスク管理グループがその対応を行う。
 - ハ. 今後新たに生じるリスクについては、取締役会は速やかに担当取締役又は担当部署を定め、迅速な対応を行う。
- － 4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - イ. 当社は取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を適宜招集、開催する。さらに役員、各関連部門の責任者及び指名を受けた者で構成される経営会議を月2回開催し、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
 - ロ. 代表取締役、各関連部門の責任者等で構成される経営会議、月次業績検討会等の各会議体の定期的な開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行い、適切な対応を実施する。
 - ハ. 各会議体においては、IT、電子媒体等を活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行う体制を構築する。
- － 5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
当該会社に関する重要かつ基本的な経営に関する決定、並びに法令遵守体制については関係会社管理規程を定めて適切な管理及び指導を行うことにより、その業務の適正を確保する。
- － 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を設置すること、又は監査部員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。
 - ロ. 監査役の職務を補助すべき使用人については、その人事及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重したうえでこれを実施する。
- － 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役の報告に関する体制
 - イ. 重大な法令違反及び事業活動に伴う事故等が発生した場合につき、当該部署はその内容を監査役会に遅滞なく報告する。
 - ロ. 常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するものとし、当該会議において代表取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況及び内部監査部門の実施状況等につき定期的に報告を行う。
- － 8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - イ. 内部監査規程において、内部監査部門を監査役の行う監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
 - ロ. 監査役が意見の形成等のため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。

ー 9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には断固たる態度を取り、このような勢力、団体とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨を行動規範「アドアーズ行動基準」に明文化し、朝礼等での唱和を通じて全社員への周知徹底を図っております。

また、平素から総務部門が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに万一、反社会勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処いたします。

④役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	58,797	58,797	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	20,809	20,809	—	—	—	4

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額32,897千円は含まれておりません。
 2. 非常勤取締役に支払った報酬はありません。
 3. 当期中の退任取締役及び監査役の報酬を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,897	4	使用人分としての給与であります

(注) 当期中の退任取締役の使用人分給与を含んでいます。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当がありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の金額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	26,147	24,715	509	—	(注)
上記以外の株式	6,682	7,545	244	—	1,378

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,920	—	25,920	—
計	25,920	—	25,920	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、また、同規則に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また企業会計基準委員会及び財務会計基準機構が主催するセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,893,612	※1 3,733,819
受取手形	※1, ※2 1,612,367	※1, ※2 620,070
売掛金	※2 141,286	※2 119,982
完成工事未収入金	※2 489,701	※2 2,486,568
未成工事支出金	6,250	123,475
貯蔵品	195,219	137,536
前払費用	614,130	504,405
短期貸付金	1,934	1,325
繰延税金資産	134,812	358,958
その他	60,489	243,024
貸倒引当金	△5,057	△3,340
流動資産合計	11,144,747	8,325,824
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	※1 19,986,298	20,893,219
減価償却累計額	△15,314,027	△17,324,708
アミューズメント施設機器 (純額)	4,672,270	3,568,510
貸与資産	949,742	700,303
減価償却累計額	△751,274	△649,907
貸与資産 (純額)	198,467	50,395
建物	※1 11,374,076	※1 10,543,617
減価償却累計額	△7,919,522	△8,341,612
建物 (純額)	3,454,553	2,202,004
構築物	20,726	20,726
減価償却累計額	△17,708	△18,217
構築物 (純額)	3,017	2,509
車両運搬具	2,622	1,396
減価償却累計額	△2,502	△1,204
車両運搬具 (純額)	120	191
工具器具・備品	841,764	761,803
減価償却累計額	△705,034	△667,714
工具器具・備品 (純額)	136,729	94,089
土地	※1 2,655,558	※1 1,308,878
リース資産	1,634,149	1,748,877
減価償却累計額	△1,053,126	△1,426,410
リース資産 (純額)	581,022	322,466
建設仮勘定	329,555	79,337
有形固定資産合計	12,031,297	7,628,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウェア	61,725	60,931
のれん	738,702	268,314
その他	20,095	—
無形固定資産合計	1,114,125	622,848
投資その他の資産		
投資有価証券	32,830	32,261
出資金	218	188
従業員に対する長期貸付金	2,047	25
関係会社株式	187,293	156,003
関係会社出資金	—	56,418
破産更生債権等	156,997	125,756
長期前払費用	79,106	54,460
敷金及び保証金	※1, ※2 8,399,222	※1, ※2 7,636,542
繰延税金資産	255,033	53,978
その他	136,017	127,148
貸倒引当金	△233,966	△190,476
投資その他の資産合計	9,014,799	8,052,306
固定資産合計	22,160,222	16,303,539
資産合計	33,304,970	24,629,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,441,515	※2 1,366,975
買掛金	※1, ※2 1,643,529	※2 1,189,626
工事未払金	394,583	2,277,614
1年内償還予定の社債	863,600	633,600
短期借入金	695,900	218,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,863,420	※1 4,998,415
リース債務	594,733	293,034
未払金	281,715	298,145
未払費用	111,648	221,030
未払法人税等	124,051	—
未払消費税等	182,904	34,737
前受金	152,106	104,053
前受リース・レンタル料	7,589	7,331
未成工事受入金	—	38,587
預り金	12,867	14,867
賞与引当金	166,247	161,416
資産除去債務	—	241,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	12,536,413	12,099,334
固定負債		
社債	686,200	412,600
長期借入金	※1 7,093,180	※1 3,912,170
預り保証金	441,439	438,930
レンタル預り保証金	681	285
リース債務	369,173	76,139
資産除去債務	—	98,018
固定負債合計	8,590,675	4,938,144
負債合計	21,127,088	17,037,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金	1,394,136	△3,172,854
利益剰余金合計	2,665,681	△1,901,310
自己株式	△426,327	△426,512
株主資本合計	12,094,970	7,527,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,910	64,089
評価・換算差額等合計	82,910	64,089
純資産合計	12,177,881	7,591,884
負債純資産合計	33,304,970	24,629,364

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	19,525,381	19,138,075
リース・レンタル収入	306,558	226,508
完成工事高	5,190,776	5,580,772
その他の売上高	1,011,569	1,000,151
売上高合計	26,034,285	*1 25,945,507
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	17,210,726	17,110,272
リース・レンタル収入原価	237,356	193,107
完成工事原価	4,296,116	5,031,109
その他の売上原価	796,955	822,047
売上原価合計	22,541,155	23,156,536
売上総利益	3,493,130	2,788,971
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	143,556	141,017
広告宣伝費	114,818	108,847
役員報酬	78,983	79,256
従業員給与手当	601,755	614,185
従業員賞与	63,584	53,847
賞与引当金繰入額	75,862	72,727
法定福利費	107,850	110,098
旅費及び交通費	62,230	66,412
事務用消耗品費	61,312	64,544
租税公課	273,294	225,650
減価償却費	202,621	151,111
のれん償却額	138,350	138,350
賃借料	230,283	192,969
支払手数料	156,625	192,769
その他	333,508	313,530
販売費及び一般管理費合計	2,644,637	2,525,313
営業利益	848,492	263,657
営業外収益		
受取利息	4,136	1,746
家賃収入	34,688	25,944
広告協賛金	40,738	51,214
その他	76,433	53,457
営業外収益合計	155,996	132,361

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	308,612	273,721
社債利息	21,523	9,877
その他	36,705	37,435
営業外費用合計	366,841	321,034
経常利益	637,647	74,984
特別利益		
前期損益修正益	26,119	—
固定資産売却益	※2 1,462	※2 4,977
貸倒引当金戻入額	80,407	19,822
償却債権取立益	—	9,830
その他	10,410	6,378
特別利益合計	118,398	41,010
特別損失		
固定資産売却損	※3 97,599	※3 40,146
固定資産除却損	※4 7,977	※4 6,311
減損損失	※5 115,919	※5 3,478,961
店舗閉鎖損失	※6 3,295	※6 600,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,687
その他	29,745	112,849
特別損失合計	254,535	4,289,443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	501,510	△4,173,448
法人税、住民税及び事業税	214,351	34,316
法人税等調整額	16,703	△10,179
法人税等合計	231,054	24,137
当期純利益又は当期純損失(△)	270,455	△4,197,586

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I アミューズメント施設 機器減価償却費			3,617,382	21.0	3,370,542	19.7	
II アミューズメント施設 機器維持費			104,599	0.6	90,116	0.5	
III アミューズメント施設 運営費							
1. 労務費		2,849,182			2,829,220		
2. 家賃		5,788,617			5,684,071		
3. その他		4,850,944	13,488,745	78.4	5,136,323	13,649,614	79.8
当期アミューズメント 施設収入原価			17,210,726	100.0	17,110,272	100.0	

【リース・レンタル収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 貸与資産減価償却費		142,221	60.0	127,429	66.0
II 他勘定受入高	※	45,731	19.2	28,092	14.5
III その他		49,403	20.8	37,586	19.5
当期リース・レンタル収 入原価		237,356	100.0	193,107	100.0

(注) ※ 他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,669	0.3	4,237	0.1
II 外注費		4,193,046	97.5	5,059,083	98.3
III 経費 (うち人件費)		95,447 (66,520)	2.2	85,013 (59,567)	1.6
当期総工事費用		4,302,163	100.0	5,148,333	100.0
期首未成工事支出高		202		6,250	
合計		4,302,366		5,154,583	
期末未成工事支出高		6,250		123,475	
当期完成工事原価		4,296,116		5,031,109	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直備作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		5,971		—	
合計		5,971		—	
期末販売用不動産たな卸高		—		—	
販売用不動産売上原価		5,971	0.7	—	—
II 不動産賃貸料原価		790,983	99.3	822,047	100.0
当期その他売上原価		796,955	100.0	822,047	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85,400	85,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,186,143	1,186,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,624,479	1,394,136
当期変動額		
剰余金の配当	△316,211	△369,393
当期純利益又は当期純損失(△)	270,455	△4,197,586
自己株式の処分	△184,587	△11
当期変動額合計	△230,342	△4,566,991
当期末残高	1,394,136	△3,172,854
利益剰余金合計		
前期末残高	2,896,024	2,665,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△316,211	△369,393
当期純利益又は当期純損失(△)	270,455	△4,197,586
自己株式の処分	△184,587	△11
当期変動額合計	△230,342	△4,566,991
当期末残高	2,665,681	△1,901,310
自己株式		
前期末残高	△2,039,203	△426,327
当期変動額		
自己株式の取得	△513	△184
自己株式の処分	1,613,389	—
当期変動額合計	1,612,876	△184
当期末残高	△426,327	△426,512
株主資本合計		
前期末残高	10,712,437	12,094,970
当期変動額		
剰余金の配当	△316,211	△369,393
当期純利益又は当期純損失(△)	270,455	△4,197,586
自己株式の取得	△513	△184
自己株式の処分	1,428,801	△11
当期変動額合計	1,382,533	△4,567,175
当期末残高	12,094,970	7,527,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,069	82,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,840	△18,821
当期変動額合計	81,840	△18,821
当期末残高	82,910	64,089
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,069	82,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,840	△18,821
当期変動額合計	81,840	△18,821
当期末残高	82,910	64,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,713,507	12,177,881
当期変動額		
剰余金の配当	△316,211	△369,393
当期純利益又は当期純損失(△)	270,455	△4,197,586
自己株式の取得	△513	△184
自己株式の処分	1,428,801	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,840	△18,821
当期変動額合計	1,464,374	△4,585,996
当期末残高	12,177,881	7,591,884

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	501,510	△4,173,448
減価償却費	4,651,612	4,210,681
のれん償却額	138,350	138,350
減損損失	115,919	3,478,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,453	△4,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80,835	△45,207
固定資産売却損益(△は益)	96,137	35,168
固定資産除却損	7,977	6,311
受取利息及び受取配当金	△4,913	△2,501
支払利息	308,612	273,721
店舗閉鎖損失	—	600,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,687
売上債権の増減額(△は増加)	1,444,400	△952,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,892	△59,541
仕入債務の増減額(△は減少)	1,672,327	512,777
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,985	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	182,904	△148,167
前受リース・レンタル料の増減額	△914	△258
その他の増減額	5,772	101,284
小計	9,041,501	4,022,452
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,323	△173,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,031,177	3,849,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△24,920	768,920
投資有価証券の売却による収入	—	384
有形固定資産の取得による支出	△3,099,987	△2,934,400
有形固定資産の売却による収入	293,275	49,452
利息及び配当金の受取額	5,015	3,164
敷金及び保証金の差入による支出	△1,414	△93,899
敷金及び保証金の回収による収入	568,665	305,062
関係会社株式の取得による支出	△49,544	—
その他の増減額	73,872	△64,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,235,037	△1,966,231

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△34,100	△477,400
長期借入れによる収入	3,210,000	2,380,000
長期借入金の返済による支出	△4,284,300	△5,426,015
社債の発行による収入	100,000	400,000
社債の償還による支出	△940,200	△903,600
利息及び配当金の支払額	△649,526	△652,030
自己株式の売却による収入	1,428,800	—
自己株式の取得による支出	△511	△196
リース債務の返済による支出	△378,153	△594,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547,991	△5,273,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,248,148	△3,390,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,543	6,968,692
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,968,692	*1 3,577,819

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 —————	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 関係会社出資金 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (4) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価格 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (2) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。 なお、のれんについては、回収可能期間(7年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>②上記以外のもの 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準をその他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は9,532千円減少し、税引前当期純損失は60,219千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,238千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">534,850千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">265,747千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">143,016千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">969,191千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,518,612千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,431,416千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,665,656千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">306,219千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,579,550千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,011千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">387,650千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,776,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">679,526千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,987千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">730,490千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,000,000千円	受取手形	534,850千円	アミューズメント施設機器	265,747千円	建物	143,016千円	土地	969,191千円	敷金及び保証金	5,518,612千円	合計	8,431,416千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	9,665,656千円	買掛金	306,219千円	受取手形	1,579,550千円	売掛金	10,011千円	完成工事未収入金	387,650千円	敷金及び保証金	1,776,847千円	支払手形	679,526千円	買掛金	46,987千円		730,490千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">600,220千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">290,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">326,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,304,230千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,113,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,635,526千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,575,215千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">620,070千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,452,058千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,589,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">760,176千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,655千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">171,650千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	600,220千円	受取手形	290,400千円	建物	326,968千円	土地	1,304,230千円	敷金及び保証金	5,113,708千円	合計	7,635,526千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,575,215千円	受取手形	620,070千円	売掛金	362千円	完成工事未収入金	2,452,058千円	敷金及び保証金	1,589,847千円	支払手形	760,176千円	買掛金	114,655千円		171,650千円
現金及び預金	1,000,000千円																																																												
受取手形	534,850千円																																																												
アミューズメント施設機器	265,747千円																																																												
建物	143,016千円																																																												
土地	969,191千円																																																												
敷金及び保証金	5,518,612千円																																																												
合計	8,431,416千円																																																												
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	9,665,656千円																																																												
買掛金	306,219千円																																																												
受取手形	1,579,550千円																																																												
売掛金	10,011千円																																																												
完成工事未収入金	387,650千円																																																												
敷金及び保証金	1,776,847千円																																																												
支払手形	679,526千円																																																												
買掛金	46,987千円																																																												
	730,490千円																																																												
現金及び預金	600,220千円																																																												
受取手形	290,400千円																																																												
建物	326,968千円																																																												
土地	1,304,230千円																																																												
敷金及び保証金	5,113,708千円																																																												
合計	7,635,526千円																																																												
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,575,215千円																																																												
受取手形	620,070千円																																																												
売掛金	362千円																																																												
完成工事未収入金	2,452,058千円																																																												
敷金及び保証金	1,589,847千円																																																												
支払手形	760,176千円																																																												
買掛金	114,655千円																																																												
	171,650千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
1																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	1,462千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">5,579,754千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	5,579,754千円	アミューズメント施設機器	4,899千円	レンタル資産	78千円	合計	4,977千円								
アミューズメント施設機器	1,462千円																		
関係会社への売上高	5,579,754千円																		
アミューズメント施設機器	4,899千円																		
レンタル資産	78千円																		
合計	4,977千円																		
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">97,599千円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	97,599千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">26,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">9,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,146千円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	26,131千円	レンタル資産	9,340千円	建物	4,673千円	合計	40,146千円								
アミューズメント施設機器	97,599千円																		
アミューズメント施設機器	26,131千円																		
レンタル資産	9,340千円																		
建物	4,673千円																		
合計	40,146千円																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">2,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,977千円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	1,998千円	貸与資産	2,266千円	工具器具・備品	3,711千円	合計	7,977千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,311千円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	2,258千円	貸与資産	1,559千円	建物	1,041千円	工具器具・備品	1,451千円	合計	6,311千円
アミューズメント施設機器	1,998千円																		
貸与資産	2,266千円																		
工具器具・備品	3,711千円																		
合計	7,977千円																		
アミューズメント施設機器	2,258千円																		
貸与資産	1,559千円																		
建物	1,041千円																		
工具器具・備品	1,451千円																		
合計	6,311千円																		

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

場所	主な用途	種類
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
東京都台東区	店舗	建物等
その他	遊休資産等	貸与資産

当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(115,919千円)として特別損失に計上しております。

その内訳はアミューズメント施設機器103,595千円、建物等1,285千円、貸与資産11,037千円であります。

店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。

※6 店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用であります。

※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

場所	主な用途	種類
埼玉県さいたま市他	不動産等	土地等
東京都千代田区他	店舗等	建物等
東京都調布市他	店舗等	のれん等
千葉県船橋市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
その他	遊休資産等	電話加入権等

当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(3,478,961千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地1,344,820千円、建物1,128,965千円、アミューズメント施設機器614,188千円、リース資産24,070千円、のれん332,038千円、工具器具備品17,904千円、電話加入権9,549千円、貸与資産7,425千円であります。

同左

※6 店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,778	—	—	54,778
合計	54,778	—	—	54,778
自己株式				
普通株式(注)	9,605	2	7,600	2,008
合計	9,605	2	7,600	2,008

(自己株式)

(注) 増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取り、減少は自己株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	316,211	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,778	54,778	—	109,557
合計	54,778	54,778	—	109,557
自己株式				
普通株式（注）	2,008	2,011	0	4,019
合計	2,008	2,011	0	4,019

（発行済株式）

（注）増加は、平成22年5月1日をもって1株を2株に分割したことによるものであります。

（自己株式）

（注）増加は、株式分割及び単元未満株式の買取り、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
上記の事項については、無配のため、該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 7,893,612千円	現金及び預金 3,733,819千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金 Δ 924,920千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金 Δ 156,000千円
現金及び現金同等物 <u>6,968,692千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,577,819千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)	同左 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>107,473</td> <td>92,042</td> <td>15,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,473</td> <td>92,042</td> <td>15,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	107,473	92,042	15,430	合計	107,473	92,042	15,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	—	—	—	合計	—	—	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
アミューズメント施設機器	107,473	92,042	15,430																						
合計	107,473	92,042	15,430																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
アミューズメント施設機器	—	—	—																						
合計	—	—	—																						
なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,100千円 (36,125千円) 1年超 —千円 (—千円) <u>合計 52,100千円 (36,125千円)</u> なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。 ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。	なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 —千円 (—千円) 1年超 —千円 (—千円) <u>合計 —千円 (—千円)</u> なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。 ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,185千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額等（転貸リースを含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,125千円 (36,125千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円 (-千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,125千円 (36,125千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	171,007千円	減価償却費相当額	164,456千円	支払利息相当額	2,185千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	36,125千円 (36,125千円)	1年超	-千円 (-千円)	<hr/>		合計	36,125千円 (36,125千円)	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	支払リース料	7,457千円	減価償却費相当額	7,133千円	支払利息相当額	96千円
支払リース料	171,007千円																						
減価償却費相当額	164,456千円																						
支払利息相当額	2,185千円																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年内	36,125千円 (36,125千円)																						
1年超	-千円 (-千円)																						
<hr/>																							
合計	36,125千円 (36,125千円)																						
支払リース料	7,457千円																						
減価償却費相当額	7,133千円																						
支払利息相当額	96千円																						

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は必要に応じて短期的な運転資金や設備資金等を銀行借入や社債発行、リース等により調達しております。デリバティブ取引は金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金・完成工事未収入金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。

投資有価証券及び関係会社株式は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場の価格変動リスクが存在します。

敷金保証金は主に店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金・工事未払金・未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。未払税金勘定は法人税、住民税及び事業税、消費税に係る債務であり、これも全て1年内の支払期日となっております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則5年以内)及び社債は主に設備投資資金に係る資金調達であります。

変動金利の借入金には金利の変動リスクが存在しますが、このうち長期のものについては支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程並びに各営業部門における取引管理等の規程により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。敷金保証金については預入先ごとの財務状況等の信用状況の把握及び期日・残高管理を行っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的な時価及び発行体企業の財政状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	貸借対照表上計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,893,612	7,893,612	—
(2) 受取手形及び売掛金・完成工事未収入金	2,243,355	2,243,355	—
(3) 投資有価証券及び関係会社株式	193,975	193,975	—
(4) 敷金及び保証金	8,399,222	8,399,222	—
資産計	18,730,165	18,730,165	—
(1) 支払手形及び買掛金・工事未払金・未払金	4,761,344	4,761,344	—
(2) 短期借入金	695,900	695,900	—
(3) 未払法人税・消費税等	306,956	306,956	—
(4) リース債務（流動負債）	594,733	594,733	—
(5) 社債	1,549,800	1,559,415	9,615
(6) 長期借入金	11,956,600	11,994,164	37,563
(7) リース債務（固定負債）	369,173	369,173	—
負債計	20,234,506	20,281,685	47,178
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金・工事未払金・未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税・消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（流動負債）、(7) リース債務（固定負債）

これらは同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている借入と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	26,147

これらについては市場価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日以降の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	7,893,612
受取手形及び売掛金・完成工事未収入金	2,243,355
敷金及び保証金	97,825
合計	10,234,792

4. 社債・長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
社債	863,600	553,600	132,600	—
長期借入金	4,863,420	4,167,315	2,387,970	537,895
リース債務	594,733	293,034	76,139	—
合計	6,321,753	5,013,949	2,596,709	537,895

5. 「(8)社債、(9)長期借入金」には1年内償還及び返済予定の社債、長期借入金を含めております。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は必要に応じて短期的な運転資金や設備資金等を銀行借入や社債発行、リース等により調達しております。デリバティブ取引は金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金・完成工事未収入金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。

投資有価証券及び関係会社株式は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場の価格変動リスクが存在します。

敷金及び保証金は主に店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金・工事未払金・未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。未払税金勘定は消費税に係る債務であり、これも全て1年内の支払期日となっております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則5年以内）及び社債は主に設備投資資金に係る資金調達であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程並びに各営業部門における取引管理等の規程により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。敷金保証金については預入先ごとの財務状況等の信用状況の把握及び期日・残高管理を行っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的な時価及び発行体企業の財政状況等を把握しております。

変動金利の借入金には金利の変動リスクが存在しますが、このうち長期のものについては支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,733,819	3,733,819	—
(2) 受取手形	620,070	620,070	—
(3) 売掛金	119,982	119,982	—
(4) 完成工事未収入金	2,486,568	2,486,568	—
(5) 投資有価証券	7,545	7,545	—
(6) 関係会社株式	156,003	156,003	—
(7) 敷金及び保証金	7,636,542	7,636,542	—
資産計	14,760,529	14,760,529	—
(1) 支払手形	1,366,975	1,366,975	—
(2) 買掛金	1,189,626	1,189,626	—
(3) 工事未払金	2,277,614	2,277,614	—
(4) 未払金	298,145	298,145	—
(5) 短期借入金	218,500	218,500	—
(6) 未払消費税等	34,737	34,737	—
(7) リース債務 (流動負債)	293,034	293,034	—
(8) 社債	1,046,200	1,041,611	△4,588
(9) 長期借入金	8,910,585	8,914,689	4,103
(10) リース債務 (固定負債)	76,139	76,139	—
負債計	15,711,555	15,711,070	△485
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形 (3) 売掛金 (4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券 (6) 関係会社株式

これらの時価について株式等は取引所の価格によっております。

(7) 敷金及び保証金

これらの時価については時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 工事未払金 (4) 未払金 (5) 短期借入金 (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務 (流動負債) (10) リース債務 (固定負債)

これらは同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(8) 社債 (9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,715

これらについては市場価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日以降の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,733,819
受取手形及び売掛金・完成工事未収入金	3,226,620
合計	6,960,439

4. 社債・長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	633,600	212,600	80,000	80,000	40,000
長期借入金	4,998,415	3,127,565	784,605	—	—
リース債務	293,034	76,139	—	—	—
合計	5,925,049	3,416,305	864,605	80,000	40,000

5. 「(8)社債、(9)長期借入金」には1年内償還及び返済予定の社債、長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	193,280	53,487	139,792
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193,280	53,487	139,792
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	695	1,055	△359
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	695	1,055	△359
合計		193,975	54,542	139,432

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 26,147千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前事業年度に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,626	53,568	108,058
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	161,626	53,568	108,058
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,921	2,142	△221
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,921	2,142	△221
	合計	163,548	55,710	107,837

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 24,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	384	98	—
(2) 債券			
① 国債・地方債 等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	384	98	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,561,000	1,419,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,769,600	688,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産	(短期) 繰延税金資産
滞留製品等評価損	未払事業所税
2,900千円	17,105千円
AM部品評価損	賞与引当金
5,464千円	65,535千円
未払事業所税	未払事業税
16,995千円	11,657千円
賞与引当金	未払費用
67,496千円	54,611千円
未払法定福利費	未払寄付金
9,040千円	4,060千円
未払事業税	閉店店舗保証金等
19,111千円	205,664千円
未払費用	その他
6,291千円	324千円
その他	小計
7,512千円	358,958千円
小計	
134,812千円	
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
882千円	826千円
減価償却費	減価償却費
178,203千円	157,512千円
貸倒引当金	貸倒引当金
93,260千円	76,899千円
減損損失	のれん減損
156,610千円	134,807千円
その他	資産除去債務
1,019千円	121,442千円
小計	減損損失
429,974千円	1,282,188千円
評価性引当額	税務上の欠損金
△54,061千円	135,079千円
小計	その他
375,913千円	20,940千円
繰延税金資産合計	小計
510,726千円	1,929,694千円
(長期) 繰延税金負債	評価性引当額
資産調整勘定	△1,745,279千円
△63,998千円	小計
その他有価証券評価差額金	184,414千円
△56,881千円	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	543,372千円
△120,880千円	(長期) 繰延税金負債
繰延税金資産の純額	資産調整勘定
389,845千円	△86,466千円
	その他有価証券評価差額金
	△43,969千円
	繰延税金負債合計
	△130,435千円
	繰延税金資産の純額
	412,937千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため記載しておりません。
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	4.4
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	2.1
その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

イ. 当該資産除去債務の概要

当社アミューズメント施設運営事業の営業店舗の一部並びに本社ビルは、不動産所有者との事業用定期借地権契約・不動産賃貸借契約等を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

継続使用見込期間を主として30~40年と見積り、割引率は当該継続使用見込期間に見合う国債(40年物)の流通利回り(2.2%)を使用して資産除去債務の金額を査定しております。

ハ. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	130,238 千円
その他の増加額	209,078 千円
時の経過による増加額	2,861 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△ 2,760 千円</u>
期末残高	339,418 千円

(注) 当事業年度末より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アミューズメント施設の運営、設計・施工事業等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に事業部を置いております。各事業部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営事業」、「設計・施工事業」、「レンタル事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント施設運営事業」は、アミューズメント施設を80店舗運営しております。「設計・施工事業」は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。「レンタル事業」は、パチスロ周辺機器等を各パチンコホールへ貸与しております。「不動産事業」は、主に不動産の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1～5	財務諸表計上 額(注) 6
	アミューズメント施設運営 事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,525,381	5,190,776	306,558	1,011,569	26,034,285	—	26,034,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,525,381	5,190,776	306,558	1,011,569	26,034,285	—	26,034,285
セグメント利益	553,851	772,160	56,866	176,725	1,559,603	△711,110	848,492
セグメント資産	20,854,702	548,332	263,287	2,065,142	23,731,465	9,573,504	33,304,970
その他の項目							
減価償却費	4,461,900	522	142,287	37,631	4,642,341	29,249	4,671,591
のれん償却費	135,285	—	—	3,064	138,350	—	138,350
減損損失	104,881	—	11,037	—	115,919	—	115,919
のれん未償却 残高	720,034	—	—	18,668	738,702	—	738,702
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,507,253	675	—	—	3,507,929	9,333	3,517,262

(注) 1. セグメント利益の調整額△711,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

△711,110千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,573,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額29,249千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の調整額9,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1～5	財務諸表計上 額(注) 6
	アミューズメ ント施設運営 事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507	—	25,945,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507	—	25,945,507
セグメント利益	379,385	433,398	29,765	144,013	986,563	△722,905	263,657
セグメント資産	16,705,968	2,706,493	83,393	762,282	20,258,137	4,371,226	24,629,364
その他の項目							
減価償却費	4,036,619	904	127,494	37,231	4,202,249	29,251	4,231,500
のれん償却費	135,006	—	—	3,343	138,350	—	138,350
減損損失	2,076,448	—	7,425	1,354,219	3,438,092	40,868	3,478,961
のれん未償却 残高	252,989	—	—	15,324	268,314	—	268,314
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,343,226	4,345	—	4,686	3,352,258	34,055	3,386,314

(注) 1. セグメント利益の調整額△722,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

△722,905千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,371,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額29,251千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

4. 減損損失の調整額40,868千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の調整額34,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント施設運営事業	設計・施工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	19,525,381	5,190,776	1,318,127	26,034,285

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント施設運営事業	設計・施工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	19,138,075	5,580,772	1,226,659	25,945,507

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）において本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ガイア・ビルド	3,441,445	設計・施工事業

（単位：千円）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ガイア・ビルド	3,685,984	設計・施工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（追加情報）

株式会社ネクストジャパンホールディングス及び株式会社ブレイクが平成22年3月19日付にて財務諸表等規則第8条第17項四で定義される「その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社」に該当することとなりました。

（1）関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	-	-	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負	600,988	受取手形	914,340
								不動産管理業務受託	114,419	売掛金	10,011
								コミックコンサルタント業務受託	101,700	前受金	23,793
								不動産賃貸収入	302,811		
								店舗賃料支払 資産の購入	780,600 570	敷金保証金	1,760,647
	(株)ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	3,441,445	受取手形 完成工事未収入金	665,210 383,500
	ケーティティ建設(有)	東京都中央区	3,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	367,761	完成工事未収入金	4,150
	(株)ジャバ	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸及び管理	-	-	不動産賃貸借等	店舗賃料支払	13,076	敷金保証金	16,200
	(株)トポスエントラープライズ	千葉県千葉市	120,000	物流及び清掃事業	-	-	店舗清掃委託等	店舗清掃料支払 資産の購入	21,943 140	-	-

(イ)財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	(株)ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	1,131,494	複合レジヤ施設の運営及びアミューズメント商品販売	(被所有)直接24.92% (所有)直接9.9%	1名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	工事請負 保管料収入	9,758 6,666	-	-
	(株)ブレイク	東京都中央区	20,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	-	-	アミューズメント景品の仕入	景品仕入 新規事業コンサルタント委託	739,423 350	買掛金 支払手形	46,987 679,526

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成22年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（1）関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	-	-	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負 不動産管理業務受託 コミックコンサルタント業務受託 不動産賃貸収入等 店舗賃料支払 その他	1,358,240 56,426 78,800 305,178 879,375 2,987	完成工事未収入金 受取手形 前受金 前払費用 のれん 敷金保証金	773,939 15,950 24,013 72,656 252,989 1,573,647
	(株)ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	3,685,984	完成工事未収入金 受取手形 割引手形	1,678,119 604,120 163,690
	ケーティティ建設(有)	東京都中央区	21,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	91,123	割引手形	7,960
	(株)ジャバ	東京都中央区	120,000	不動産賃貸及び管理	-	-	不動産賃貸借等	店舗賃料支払	19,505	前払費用 のれん 敷金保証金	1,000 15,324 16,200
	(株)ワンフォワード	東京都中央区	30,000	パチンコホール運営に関するコンサルティング及び清掃事業	-	-	店舗清掃委託等	店舗清掃料支払	33,855	-	-
	(株)パフォーマンス	東京都千代田区	12,000	店舗業務請負	-	-	店舗業務委託料等	業務請負料の支払	20,544	-	-
	(株)ユナイテッドエージェンシー	東京都中央区	12,000	広告宣伝及び販売促進事業	-	-	店舗清掃委託等	業務請負料の支払	16,989	-	-

(イ)財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	(株)ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	90,000	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	(被所有)直接24.70% (所有)直接9.9%	2名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	工事請負	71	-	-
								運送売上	476		
								資産の売却	720		
								支払出向料	16,200		
								資産の購入	2,250		
								その他	148		
(株)ブレイク	東京都中央区	20,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	-	-	アミューズメント景品の仕入	景品仕入	1,417,246	買掛金	114,655	
							工事請負	2,885	支払手形	760,176	
							運送売上	567	立替金	100	
							受取出向料	5,633	-	-	
							AM機器レンタル料	19	-	-	

(ウ)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ADORES MACAU LIMITED	中国	5,300	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	(所有)直接100.0%	1名	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	資産の売却	15,093	売掛金	362
								運送売上	640	-	-
								保証債務	45	-	-

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成23年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

注4. (株)ガイア社からの工事請負取引には実質的な関連当事者取引として(株)ニューギン・アドバンス社、(有)星野工務店社からの工事請負額が含まれておりますが、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、請負価格を決定しております。

注5. 保証債務については、子会社とその取引先との仕入れ債務に対して債務保証を行っており、保証料は受け取っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	230円77銭	71円94銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	5円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△39円77銭 同左

(注) 1. 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり純資産額は115.39円です。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	270,455	△4,197,586
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	270,455	△4,197,586
期中平均株式数 (千株)	45,756	105,538

(注) 3. 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり純利益金額は2.96円です。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1)株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2)株式分割の概要

①分割の方法

平成22年4月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割による増加株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	54,778,796株
今回の分割により増加する株式数	54,778,796株
株式分割後の当社発行済株式総数	109,557,592株
株式分割後の当社発行可能株式総数	130,000,000株

③発行可能株式数の増加

平成22年5月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を120,000,000株増加させ、250,000,000株とすることを決議いたしました。

(3)株式分割の日程

基準日 平成22年4月30日(金曜日)

効力発生日 平成22年5月1日(土曜日)

(4)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円59銭	1株当り純資産額	115円39銭
1株当たり当期純利益	3円91銭	1株当たり当期純利益	2円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年5月24日の当社取締役会において、株式会社ネクストジャパンホールディングスに対する第三者割当による新株式を発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 内容

(1)増資の要項

- ①発行期日 平成23年6月28日
- ②発行新株式数 普通株式15,000,000株(発行済株式に対して13.7%)
- ③発行価額 1株につき54円(4月20日~5月23日までの終値の平均値)
- ④発行価額の総額 810,000,000円
- ⑤資本組入額 405,000,000円(1株につき27円)
- ⑥発行諸費用 6,920,000円(見込・株式登記費用等)
- ⑦割当方法 第三者割当による新株式発行
- ⑧割当先 株式会社ネクストジャパンホールディングス
- ⑨その他 本案件は、株主総会の特別決議および有価証券届出書の効力発生を条件とする。
※発行価額面からは有利発行でなく、また大規模な希薄化が生じるものではないが、株主権利保護の観点ならびに役員選任議案との兼ね合いから、株主総会の付議(特別決議)議案とする。
- ⑩資金使途 差引概算額8億300万円全額を有利子負債の削減に使用

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条に基づき有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額(千 円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
アミューズメン ト施設機器	19,986,298	2,659,727	1,752,806 (614,188)	20,893,219	17,324,708	3,085,465	3,568,510
貸与資産	949,742	—	249,438 (7,425)	700,303	649,907	127,429	50,395
建物	11,374,076	447,769	1,278,228 (1,128,965)	10,543,617	8,341,612	568,420	2,202,004
構築物	20,726	—	—	20,726	18,217	508	2,509
車両運搬具	2,622	381	1,607	1,396	1,204	281	191
工具器具・備品	841,764	28,742	108,703 (17,904)	761,803	667,714	52,049	94,089
土地	2,655,558	—	1,346,680 (1,344,820)	1,308,878	—	—	1,308,878
リース資産	1,634,149	142,400	27,672 (24,070)	1,748,877	1,426,410	376,525	322,466
建設仮勘定	329,555	84,019	334,236	79,337	—	—	79,337
有形固定資産計	37,794,493	3,363,040	5,099,373 (3,137,374)	36,058,156	28,429,772	4,210,681	7,628,383
無形固定資産							
借地権	293,602	—	—	293,602	—	—	293,602
ソフトウェア	98,389	23,274	3,543	118,120	57,188	20,818	60,931
のれん	968,450	—	332,038 (332,038)	636,412	368,097	138,350	268,314
その他	21,422	—	20,095 (9,549)	1,326	1,326	—	—
無形固定資産計	1,381,864	23,274	355,677 (341,587)	1,049,461	426,612	159,168	622,848
長期前払費用	258,225	43,742	85,147	216,820	119,836	72,448	(42,523) 96,983
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	新規開設店・既存店アミューズメント施設機器の購入・更新	2,659,727千円
建物	新規開設店・既存店の内外装設備	154,452千円
リース資産	既存店アミューズメント施設機器の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係るリース資産	142,400千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	不用機器の売却・除却	1,138,617千円
建物	閉鎖店舗の内外装設備の除却	130,210千円

4. 長期前払費用の括弧内の金額(内数)は、1年以内に費用となるべき額であり、貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成17年3月31日	400,000 (80,000)	320,000 (320,000)	6ヶ月 TIBOR+0.10	無担保社債	平成24年3月30日
第3回無担保社債	平成17年6月27日	150,000 (150,000)	— —	6ヶ月 TIBOR+0.2	無担保社債	平成22年6月25日
第4回無担保社債	平成17年11月30日	400,000 (400,000)	— —	6ヶ月 TIBOR+0.60	無担保社債	平成22年11月30日
第5回無担保社債	平成21年9月25日	499,800 (200,400)	299,400 (200,400)	6ヶ月 変動	無担保社債	平成24年9月25日
第6回無担保社債	平成22年3月19日	100,000 (33,200)	66,800 (33,200)	6ヶ月 固定0.67%	無担保社債	平成25年3月19日
第7回無担保社債	平成22年6月22日	— —	360,000 (80,000)	6ヶ月 固定0.71%	無担保社債	平成26年12月31日
合計	—	1,549,800 (863,600)	1,046,200 (633,600)	—	—	—

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
633,600	212,600	80,000	80,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	695,900	218,500	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,863,420	4,998,415	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	594,733	293,034	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,093,180	3,912,170	2.1	平成24年～ 平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	369,173	76,139	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,616,406	9,498,258	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	3,127,565	784,605	—	—
リース債務	76,139	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	239,023	46,051	28,545	62,713	193,816
賞与引当金	166,247	161,416	166,247	—	161,416

(注) 「当期減少額－その他」の内容は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本有価証券報告書、P71 第5「経理の状況」 (資産除去債務関係) に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	835,031
預金の種類	
当座預金	1,266,695
普通預金	792,488
別段預金	83,383
定期預金	756,220
小計	2,898,787
合計	3,733,819

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) ガイア・ビルド	604,120
(株) ガイア	15,950
合計	620,070

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4月	75,000
5月	102,280
6月	148,550
7月	120,460
8月	109,840
9月以降	63,940
合計	620,070

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ペプシコーラ販売(株)	36,603
(株)コナミデジタルエンタテインメント	24,122
三菱地所(株)	14,524
(株)アサヒカルピスビバレッジ	14,143
(株)横浜岡田屋	11,616
その他	18,972
合計	119,982

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
141,286	2,309,287	2,330,591	119,982	95.0	21

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ガイア・ビルド	1,678,119
(株)ガイア	773,939
(有)神田コンサルディング	33,075
その他	1,435
合計	2,486,568

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
489,701	5,939,611	3,942,743	2,486,568	61.3	91

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	完成工事原価振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
6,250	5,148,333	—	5,031,109	123,475

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費 (千円)	外注費 (千円)	経費 (千円)	計 (千円)
24	116,107	7,343	123,475

6) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
店舗景品・消耗品	131,688
店舗アミューズメント施設機器用保守部品	3,605
その他	2,241
合計	137,536

7) 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
アミューズメント施設	7,596,749
本社・事業所	33,820
その他	5,972
合計	7,636,542

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ブレイク	760,176
東芝エルイーソリューション(株)	177,407
池田工建(株)	101,608
(株)徳川組	67,073
東芝産業機器システム(株)	40,399
その他	220,309
合計	1,366,975

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	238,218
5月	262,814
6月	220,829
7月	353,555
8月	158,471
9月以降	133,086
合計	1,366,975

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)コナミデジタルエンタテインメント	180,233
三井住友ファイナンス&リース(株)	172,905
昭和リース(株)	135,288
(株)ブレイク	114,655
三菱UFJリース(株)	99,477
その他	487,064
合計	1,189,626

3) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
(株) 浅沼組 九州支店	1,548,750
東芝エルイーソリューション(株)	609,544
(株) 浅沼組 広島支店	68,003
(株) A E C	27,436
一級建築士事務所イオテック	7,665
その他	16,215
合計	2,277,614

3) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) あおぞら銀行	1,409,000 (844,000)
(株) 三井住友銀行	1,133,280 (500,080)
(株) みずほ銀行	1,084,800 (648,830)
(株) 三菱東京UFJ銀行	825,000 (490,000)
(株) 新生銀行	808,320 (463,360)
その他	3,650,185 (2,052,145)
合計	8,910,585 (4,998,415)

(注) 金額欄括弧内の数字 (内数) は1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表勘定科目では「一年内返済予定の長期借入金」として流動負債に掲記しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,788,203	6,851,992	6,203,241	7,102,070
税引前四半期純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	56,800	240,559	△185,608	△4,285,200
四半期純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	33,682	151,757	△110,065	△4,272,961
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	0.32	1.44	△1.04	△40.49

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.adores.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期報告書）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期報告書）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期報告書）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
 - ①金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2規定に基づく報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出
 - ②金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の規定に基づく報告書
平成23年5月24日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成22年10月14日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第44期第1四半期報告書）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書
平成22年10月14日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書（第三者割当てによる新株の発行）及びその添付書類
平成23年5月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は請負工事に係る収益の計上について「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月14日開催の取締役会において株式分割に関して決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドアーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アドアーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月24日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行に関して決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドアーズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アドアーズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤澤 信義
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 沖 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 藤澤 信義及び最高財務責任者 取締役 沖 聡は、当社の第44期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	ADORE S, I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤澤 信義
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 沖 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長 藤澤 信義及び取締役 沖 聡は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用している。

なお、内部統制には、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合、費用と便益の比較衡量が求められることから整備及び運用が十分でなくなる場合等、内部統制が有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものである。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成23年3月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準及び実施基準に準拠した。

本評価に当たっては、財務報告に係る内部統制について、財務諸表の表示及び開示、企業活動を構成する事業又は業務、財務報告の基礎となる取引又は事象、並びに主要な業務プロセスについて、財務報告全体に対する金銭的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順及び方法で、合理的な評価の範囲を決定した。

まず、全社的な内部統制について、僅少な事業拠点を除く全ての事業拠点を対象に評価を実施した。次に、財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、売上高を指標として、全社売上高の2/3に達するアミューズメント施設運営事業を「重要な事業拠点」として選定するほか、全社売上高の2/3には含まれないものの、当社への寄与度が高い第2の柱である施設設計・施工事業を「重要な事業拠点」として選定し、選定した事業拠点において、当社の事業目的に大きく係る勘定科目である「売上」及び「売上原価」に係る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。